

## ◆ トップメッセージ

当社独創の技術を支える社員とともに、  
豊かで環境に優しい社会づくりに  
貢献してまいります。

代表取締役社長 **前田和夫**



## アフターコロナを見据えて

### 新しい価値創造を生み出し メックらしさを追求する

豊かで潤いのある社会が持続的に発展するためには、私たち一人ひとりがSDGsや脱炭素など地球環境への課題解決に向けた取り組みを考えていかねばなりません。当社としてできることは何か、を考えたとき、私は中期経営計画『2030年ビジョン』（以下、中計）で公表した「目指す企業像」に思いを馳せます。目指す姿に向けたスピーディーな取り組みがリスクを成長の

チャンスに変え、新たな価値を生み出しながら、豊かで持続可能な社会に貢献できると信じているからです。

その一環として、国際社会で喫緊の課題となっている気候変動に対する取り組みである「気候関連財務情報開示タスクフォース」（以下TCFD）提言に賛同し、リスクと機会の洗い出しに取り組むほか、脱炭素、環境負荷低減を経営の中核に据えて自社・顧客・社会全体の環境負荷を低減していく研究開発にも着手しています。地政学リスクの進行やエネルギー費の高騰など先行き不透明な状況は当面続くでしょうが、「メックらしさ」を活かしながら、サプライチェーンを含め当社グループ全体で乗り越えていきます。

## 事業環境

### 当期業績の振り返り

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に沈静化し経済活動が緩やかに回復していく一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的なインフレの高止まり、金融引き締め、半導体不足など景気が足踏みを繰り返す局面も多く、市場の変化に柔軟な対応を求められた1年でした。

原材料・エネルギー費の高騰や円安の進展、地政学リスクからの原材料調達の見直し等、

中長期的課題の洗い出しとともに日々の課題解決に取り組む状況が続きました。

中計の初年度にあたる2022年は、コロナ禍での個人消費の低迷により、パソコンやスマートフォン、ディスプレイなどのコンシューマー向け電子機器の需要が低調に推移し、また5GやDX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴うインフラ投資で、堅調を維持していたデータセンターの需要も在庫循環的な調整局面に入りました。当社も市況の影響を受けたものの、技術の変化による半導体を搭載する有機パッケージ基板の大型・高多層化により、主力製品である超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」が売り上げ拡大に寄与しました。

海外向けは堅調に推移し、地域によって減速した製品もありますが、2019年9月から稼働したタイでの設備投資が実を結びつつあるという実感も得られた1年でした。海外売上高比率は60.7%、前期比3.2ポイント増加し、国内販売代理店経由で販売した海外顧客への売上を含めると78.8%、前期比2.2ポイント増加しました。

また事業領域を拡大するうえでの指針となったようで、私自身が長年の課題としていたコア技術の水平展開について社員から創造性豊かなアイデアが出るなど、近い将来に新事業の創出につながる感触も得ました。小規模な新事業については既に立ち上がっており、今後の成長への足掛かりの一つになると考えています。

見込まれ、関連する当社の技術もますます需要が高まります。そうした市況を見越して工場新設を含めた生産能力の刷新を進めています。

たとえば、2023年3月に北九州市に土地を取得し、新工場の建設計画を進めています。

投資額約40億円で2025年内に、長岡工場とほぼ同等の約3万トンの生産能力を有する工場として稼働予定です。環境や働く人にも配慮した生産効率の高い工場を目指しています。

### 中期経営計画初年度を終えて

当社は持続可能で豊かな社会の実現のため、中計初年度において、人材開発とESG分野に注力しました。まず、中計の指針を社員にどう浸透させるか考えましたが、社員一人ひとりが自発的に中計を意識し、計画に沿った動きができたと思います。

### 中期経営計画2年目の課題と見直し

中計策定後に地政学リスクの高まりにより調達環境が厳しくなり、計画の見直しを検討しています。半導体関連市場は在庫調整局面にあります。一方で通信インフラやIoTの進展、それに伴うデータセンターの拡充、自動運転など半導体需要が飛躍的に増加していくことが

### Phase1 中期経営計画 (2022-2024)

#### 2024年数値目標 (連結)

営業利益率 ROE  
**20%以上 10%以上**

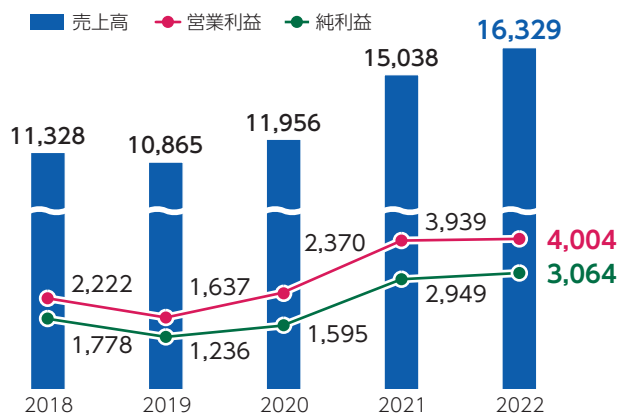
2022年度の実績 営業利益率 ROE  
**24.5% 13.8%**

### 今後の見通しについて

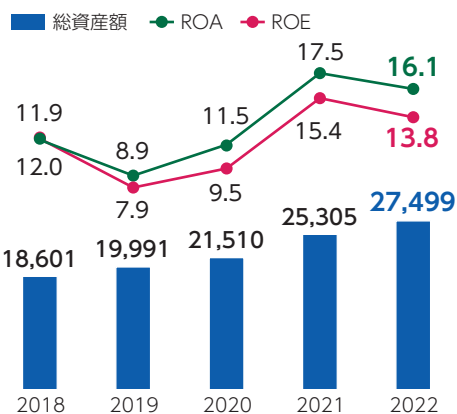
中長期的に、デジタル革命の進展に伴い、IoTやAI、5G、クルマの電動化やDX・GXの拡大などの社会的変化・変革を背景に半導体の需要に成長が見込まれます。半導体を搭載するパッケージ基板製造工程に強みを持つ当社は事業機会を的確に捉え、さらなる成長に努めます。(2023年5月10日時点)

## 連結財務データ

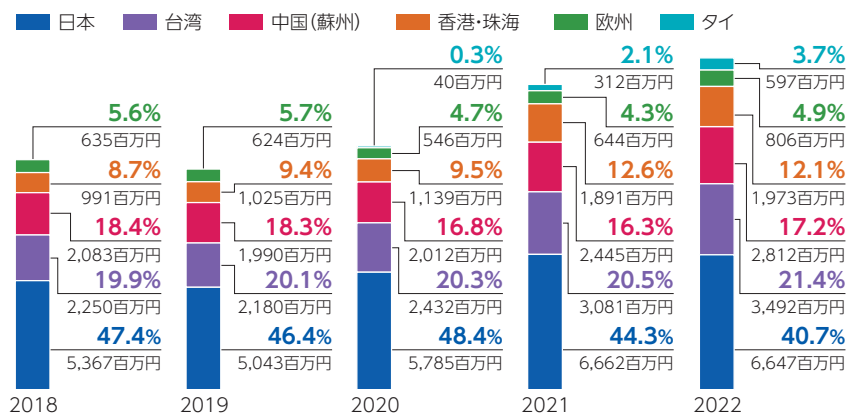
### 売上高／営業利益／純利益(百万円)



### 総資産額(百万円)／ROA(%)／ROE(%)



### 地域セグメント別売上高比率(%)／売上高(百万円)



## 社員一人ひとりの独創性こそが メックの成長力を生み出す

当社は人的資本の重要性を強く認識しています。当社の独創の技術を生み出す情熱を持った社員こそが当社を支える基盤であり大切な資産と考えています。

当社の社是は『仕事を楽しむ』です。すべての社員が自発的・創造的に、楽しんで仕事をしようという姿勢を表したもので、その環境を整えるのは

経営者の最大の務めです。そのため創業当時から多様な人財を活用し、1986年施行の男女雇用機会均等法以前から男女の区別なく機会を供与してきました。数値目標を掲げたことはありませんが、管理職全体の約26%を女性が占めており、女性上司も珍しくありません。

ワークライフバランス等の充実にも取り組んできました。女性はもちろんですが、男性が家族として子育てや家事に向き合うことも社会の潤いや豊かさにつながるとの思いで、会社全体として推進してきました。その結果、男性の育児休業取得率は2019年に0であったものが、2020年は30%、2022年には66.7%と増加傾向になっています。

今後はさらに、人財増強などの人的資本への投資も進めていきます。

## 目指す社会に向けて ニッチな世界を切り拓く

当社の製品は一般の皆様が目にするのではない素材です。しかし今日の社会においてインフラやさまざまな電子機器の生産工程において大変重要な役目を果たしています。

当社の強みは、電子基板の銅と樹脂との密着性を高める密着向上剤や銅の表面処理剤です。この当社のコア技術を用いた「界面価値創造」は、技術的難易度の高い領域ほどシェアを獲得しています。本格的な5G時代を迎え、データ量が指数関数的に増えることが予測される今、当社の技術は必要不可欠です。エレクトロニクス業界

でもニッチな領域といえるかもしれませんが、独創の技術だからこそ成長のドライブとして市場を切り拓いていけると考えます。また、既存

だけでなく、たとえばAIに関する新たなビジネスチャンスも生まれてきています。

## メックのコア技術と活用分野

当社の価値創造の源となる、「密着向上技術」「微細配線形成技術」「選択エッチング技術」。これら界面価値創造技術で新たな価値を創造し、社会の持続的な発展に貢献します。



## ESG経営

### 社会課題解決への取り組み

ESG分野への取り組みについては、私を議長とする全取締役で構成されたESG委員会で審議し、特定した6つのマテリアリティ(重要課題)とSDGsを紐づけながら実施しています。「創造と変革」の指針のもと、独創の技術を生み出し

成長し続ける真のグローバルカンパニーを目指してマテリアリティの諸施策を着実に実行することで、『2030年ビジョン』に記した目指す姿に近づいていくものと確信しています。TCFD提言への賛同を皮切りに、当社の独創性と情熱を結集して地球というマクロ視点から電子基板の数ミクロンの世界まで一貫した視点を持って、新たな価値を生み出し続けます。それを環境・社会・人の幸福のために継続して実践し続けてまいります。

### ステークホルダーの皆様へ

厳しい時代ではありますが、今後も取り組むべき課題に対しては全力で臨んでまいり所存です。株主・投資家の皆様はもちろん従業員、取引先、行政、地域社会といったステークホルダーの皆様にとって、当社がどのように役に立てるかを日々追求しています。社員が自由闊達にアイデアを出し合える企業文化、風土の醸成とともに、

それらを背景に質が高く環境負荷低減に寄与する製品を当社にかかわるすべての皆様とともに生み出し、少しでも役に立てる存在となるように努力してまいります。

変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



## 2030年ビジョン | 2030年に目指す姿に向けて、事業・人財・ESGの各分野を拡大。持続的成長と企業価値の最大化へ。

